

(木)

# 説新南

(第三種郵便物認可)

2001年(平成13年)12月19日(木)



菊池 英博

文京女子大学教授

来年四月に凍結解除が予定されているペイオフ(預金などの払い戻し保証額を最高一千万円までとする措置)を、再度延期すべきかどうかについて議論が高まっている。ペイオフを強行しようとする主張には、ペイオフ制度の本質的な目的、過去に米国で大失敗した事例、一年前に日本がペイオフを延期した時の海外の受け止め方を十分理解せず、誤解と混乱がある。

ペイオフは、金融大恐慌下の米国で一九三四年一月から実施され、金融システムの安定化と預金者の保護を目的とする政策であった。ペイオフ導入によって、事実上預金を全額保護し、

金融当局の指導によって、金融システムは安定した。日本では九九年十一月、当時の与党三党がペイオフ凍結解除

期は妥当な判断である」と好意的だった。

しかも、米格付け会社のムーディーズは、「今回のペイオフ延期で、邦銀の格付けは下げない」「無条件の預金者保護は、二〇〇二年四月以降も長期的に期待される」とし、「延期が妥当な判断であり、しかも長期的にもそれが望ましい」とまで表

る。石油危機後の一九八二年に破たんしたペンスクエヤー銀行(資産約千二百億円)に対し、大口の市場性預金が多かったことなどを理由に、ペイオフを実行した。ところが、瞬く間に金融不安が全米に広がり、同年にシアトル・ファースト銀行が、八四年には大手のコンチネンタル銀行(資産約八兆円)が破た

も、預金は全額保護している。日本でもペイオフ凍結解除を主張する識者は「市場規律と市場原理によって、不良銀行の整理を進めるべきである」とする。つまり、預金者が自分で預金する金融機関を選択し、選択にもれた金融機関は破たんさせればよいという考え方である。しかしながら、日本では預金

べきと考える。いま採るべき金融安定化政策は、金融当局が地域金融機関を安定化させるための再編成ビジョンを明確に示し、三年から五年で実現を目指すことだ。例えば、次のような方策はどうか。①金融当局の検査で、各金融機関の正味自己資本(自己資本勘定から引当金や含み損を控除)を算出する②正味自己資本の割合に応じて、単独で存続か、もしくは、一定期間内に合併・統合させる③存続金融機関に三百億―五百億円といった最低資金を設け、五年以内に実現させる―などである。

## 論点

# 米ペイオフの失敗に学べ

を一年延期した時、多くのジャーナリズムと一部識者は「ペイオフは国際協約であり銀行の格付けが下がる」と批判した。だが、主要な海外の論評は「不況で金融改革が遅れている日本では、ペイオフ延

明したのである。その理由は、不良債権処理が進まず、金融システム不安が根強く残っている日本の現状で、ペイオフ凍結解除を実施すれば、金融不安が拡大し、やがて、経済全体がパニック的症状(恐慌)に陥ることが懸念されるからである。

実は、戦後の米国でペイオフを強行し大失敗したケースがあるに直面した。金融当局は、預金の全額保護を宣言し、必死に金融不安の沈静化に努めたが、連日多額の預金流出した。これを金融不安の中でペイオフを断行したために引き起された悲劇であった。その後、米国は九〇年代初頭の金融不安に際して、中小銀行や預金貸付組合が破たんして

者が金融機関の最新の業務内容について、十分な情報が得られているであろうか。現状では、情報開示は極めて遅く、不十分な。いざとなった時、うわさや風評に周章狼狽してしまつてあろう。実業家や預金者に金融不安を強めさせるような政策は愚かな政策である。金融不安が解消するまで、ペイオフは延期す

旧東京銀行を経て、95年から現職。専攻は金融論。65歳。